

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者(役職名) 経営推進本部長 (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,229	1.9	20,209	0.4	20,130	0.8	13,713	1.0
29年3月期第1四半期	47,344	△5.5	20,130	△17.3	19,973	△17.9	13,578	△14.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,696百万円(1.4%) 29年3月期第1四半期 13,508百万円(△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	172.95	172.66
29年3月期第1四半期	161.90	161.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	175,816	150,968	85.7
29年3月期	176,974	150,529	84.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 150,710百万円 29年3月期 150,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	56.00	-	91.00	147.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	121.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	200,000	△3.5	70,000	△21.4	70,000	△20.9	48,000	△19.8	609.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	79,678,050株	29年3月期	81,879,450株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,025,400株	29年3月期	2,335,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	79,294,695株	29年3月期1Q	83,867,417株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成29年8月8日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	47,344	48,229	1.9%
営業利益(百万円)	20,130	20,209	0.4%
経常利益(百万円)	19,973	20,130	0.8%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	13,578	13,713	1.0%

当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連業界においては、株式会社MM総研の調査によると、2016年度通期のスマートフォン出荷台数は前年比3.3%増加し3,013.6万台となりました。国内携帯電話端末の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数は82.6%となっており、今後もスマートフォン市場は拡大するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,229百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。また、営業利益は20,209百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益は20,130百万円（前年同四半期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,713百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	44,022	44,981	2.2%
セグメント利益(百万円)	21,327	21,081	△1.2%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信や劇場版公開などに加え、平成29年5月にはグッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷にオープンいたしました。また、ゲーム利用者数は平成29年1月には全世界で4,000万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は44,981百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は21,081百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,322	3,247	△2.2%
セグメント利益(百万円)	304	817	168.7%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、平成29年3月には登録会員数が300万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しております。また、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成29年1月には利用者が100万人を突破、平成29年7月には英語対応を開始いたしました。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は3,247百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は817百万円（前年同四半期比168.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が151,984百万円(前連結会計年度末比2,145百万円減少)となり、主な要因としては、法人税等の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は23,832百万円(前連結会計年度末比988百万円増加)となり、主な要因としては、店舗開設による建物関連の資産の増加や、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が24,720百万円(前連結会計年度末比1,579百万円減少)となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は150,968百万円(前連結会計年度末比439百万円増加)となり、主な要因としては、自己株式の消却による増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて2,178百万円減少し、132,099百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は11,385百万円(前年同四半期は10,761百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払による減少10,594百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が20,122百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,092百万円(前年同四半期は242百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,019百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は12,469百万円(前年同四半期は10,468百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い6,414百万円や自己株式の取得による支出6,055百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績見通しにつきましては、平成30年3月期第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向に加え、今後のエンターテインメント事業及びメディアプラットフォーム事業における様々な不確定要素を踏まえ、平成29年5月10日に公表した予想を据え置いております。今後予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,278	132,099
売掛金	16,214	17,333
商品	291	389
繰延税金資産	864	549
その他	2,487	1,616
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	154,130	151,984
固定資産		
有形固定資産	1,286	1,713
無形固定資産		
のれん	8,683	8,321
その他	271	411
無形固定資産合計	8,954	8,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	2,813
繰延税金資産	8,994	9,514
その他	1,051	1,059
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,603	13,385
固定資産合計	22,844	23,832
資産合計	176,974	175,816
負債の部		
流動負債		
未払金	5,713	7,345
未払法人税等	11,347	6,864
未払消費税等	865	2,121
賞与引当金	1,560	252
その他	6,814	8,136
流動負債合計	26,300	24,720
固定負債		
繰延税金負債	50	45
その他	93	81
固定負債合計	143	127
負債合計	26,444	24,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	10,941	9,668
利益剰余金	139,914	137,739
自己株式	△10,525	△6,621
株主資本合計	150,029	150,486
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242	224
その他の包括利益累計額合計	242	224
新株予約権	253	253
非支配株主持分	4	4
純資産合計	150,529	150,968
負債純資産合計	176,974	175,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	47,344	48,229
売上原価	5,389	6,313
売上総利益	41,955	41,915
販売費及び一般管理費	21,824	21,705
営業利益	20,130	20,209
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	1
その他	6	6
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	—	0
投資事業組合運用損	90	51
為替差損	25	—
支払手数料	47	36
その他	0	0
営業外費用合計	164	88
経常利益	19,973	20,130
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	20	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	19,995	20,122
法人税、住民税及び事業税	5,336	6,619
法人税等調整額	1,080	△210
法人税等合計	6,416	6,408
四半期純利益	13,578	13,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,578	13,713

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	13,578	13,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△69	△17
その他の包括利益合計	△69	△17
四半期包括利益	13,508	13,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,509	13,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,995	20,122
減価償却費	77	128
のれん償却額	409	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△657	△1,307
受取利息	△0	△0
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	19	△0
支払手数料	47	36
投資事業組合運用損益(△は益)	90	51
固定資産除売却損益(△は益)	0	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△98
関係会社株式売却損益(△は益)	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△704	△1,119
未払金の増減額(△は減少)	△593	1,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,395	1,256
その他	△539	1,419
小計	14,719	21,980
利息の受取額	0	0
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△25,481	△10,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,761	11,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△642
無形固定資産の取得による支出	△1	△131
投資有価証券の取得による支出	△230	△377
投資有価証券の分配による収入	137	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
その他	△75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△4,831	△6,055
配当金の支払額	△5,641	△6,414
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,468	△12,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,500	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	126,316	134,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,816	132,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で自己株式2,201,400株の消却を行いました。また、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式891,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,903百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,621百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,022	3,322	47,344	—	47,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	44,022	3,325	47,348	△3	47,344
セグメント利益	21,327	304	21,631	△1,500	20,130
その他の項目					
減価償却費	31	14	46	30	77
のれん償却額	—	409	409	—	409

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,500百万円には、報告セグメントの減価償却費△46百万円及びのれん償却額△409百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,981	3,247	48,229	—	48,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,981	3,247	48,229	—	48,229
セグメント利益	21,081	817	21,898	△1,688	20,209
その他の項目					
減価償却費	63	15	78	50	128
のれん償却額	—	361	361	—	361

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,688百万円には、報告セグメントの減価償却費△78百万円及びのれん償却額△361百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得していましたが、当該自己株式の取得は平成29年7月7日をもって終了いたしました。当第1四半期決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 651,100株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 3,981,173,000円 |
| 4. 取得期間 | 平成29年7月1日から平成29年7月7日まで |

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成29年7月7日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 1,542,700株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 9,999,762,000円 |
| 4. 取得期間 | 平成29年5月11日から平成29年7月7日まで |

(自己株式の消却の決議)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- 自己株式消却の理由
資本効率の向上、株主還元を明確化するため、自己株式の消却を行うものです。
- 自己株式の消却の内容
消却する株式の種類 当社普通株式
消却する株式の数 1,447,200株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.82%)
消却予定日 平成29年8月31日

(ストックオプションの発行)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。具体的な募集要項の概要は以下のとおりとなります。

- ストックオプションとして新株予約権を発行する理由
当社の業績を取締役の報酬に反映させ、また株主価値と取締役の利益とを一致させることにより、取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることに対する誘引を与えることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。
- 新株予約権の総数
955個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)
上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

- 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役 (社外取締役を除く)	4名	955個

- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 95,500株
- 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
- 割当日
平成29年8月29日
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。
- 新株予約権の権利行使期間
平成29年8月30日から平成29年8月29日まで。ただし、最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。